

全鉄連流通動態調査結果表 平成30年3月分

(30.4.24)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		2月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	3月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	10,650	116.8%	49,432	107.2%	49,141	110.2%	10,941	102.7%	
	大阪	6,038	98.6%	33,271	134.4%	33,345	134.2%	5,964	98.8%	
	愛知	6,192	96.5%	6,415	106.1%	6,381	101.8%	6,226	100.5%	
	計	22,880	105.6%	89,118	115.9%	88,867	117.4%	23,131	101.1%	
形鋼	山形鋼	東京	20,714	107.0%	9,594	97.5%	9,653	113.9%	20,655	99.7%
		大阪	22,139	110.1%	10,100	97.8%	9,590	115.7%	22,649	102.3%
		愛知	14,855	108.7%	7,995	97.9%	7,337	105.2%	15,513	104.4%
		計	57,708	108.6%	27,689	97.8%	26,580	112.0%	58,817	101.9%
	溝形鋼	東京	16,165	102.2%	6,299	112.1%	5,827	110.5%	16,637	102.9%
		大阪	12,141	98.7%	6,920	126.3%	6,103	108.1%	12,958	106.7%
		愛知	9,434	97.3%	5,720	106.0%	5,407	95.5%	9,747	103.3%
		計	37,740	99.8%	18,939	114.8%	17,337	104.6%	39,342	104.2%
	H形鋼	東京	33,518	104.4%	21,657	122.4%	19,714	121.1%	35,461	105.8%
		大阪	47,461	108.4%	28,850	96.9%	27,280	104.6%	49,031	103.3%
		愛知	23,295	103.6%	12,884	99.1%	13,008	106.8%	23,171	99.5%
		計	104,274	106.0%	63,391	104.8%	60,002	110.0%	107,663	103.3%
合 計		199,722	105.5%	110,019	104.5%	103,919	109.5%	205,822	103.1%	
コ ラ ム	東京	11,627	101.5%	3,284	90.0%	4,084	117.6%	10,827	93.1%	
	大阪	9,704	102.7%	3,912	93.3%	3,268	82.9%	10,348	106.6%	
	愛知	3,691	100.8%	1,531	118.8%	1,532	121.6%	3,690	100.0%	
	計	25,022	101.9%	8,727	95.6%	8,884	102.4%	24,865	99.4%	
軽量C形鋼	東京	4,627	112.0%	3,176	115.1%	2,757	121.8%	5,043	109.0%	
	大阪	3,480	114.2%	1,907	80.8%	1,762	91.4%	3,625	104.2%	
	愛知	3,441	101.8%	1,515	114.5%	1,411	111.8%	3,545	103.0%	
	計	11,548	109.4%	6,598	102.4%	5,930	108.7%	12,213	105.8%	
総 計		259,172	105.3%	214,462	108.4%	207,600	112.4%	266,031	102.6%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪21 愛知16 合計67社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。